

# 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	282,502,629 ※	固定負債	69,433,645
有形固定資産	274,403,118 ※	地方債	57,773,821
事業用資産	154,525,632	長期未払金	-
土地	71,175,335	退職手当引当金	11,487,752
立木竹	241,074	損失補償等引当金	96,434
建物	170,211,261	その他	75,638
建物減価償却累計額	△ 91,921,457	流動負債	8,499,019 ※
工作物	9,661,729	1年内償還予定地方債	7,366,463
工作物減価償却累計額	△ 5,178,654	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	901,335
航空機	-	預り金	218,118
航空機減価償却累計額	-	その他	13,102
その他	-	負債合計	77,932,664
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	336,344	固定資産等形成分	295,705,053
インフラ資産	117,017,322 ※	余剰分(不足分)	△ 74,646,330
土地	25,338,162		
建物	4,804,595		
建物減価償却累計額	△ 3,159,517		
工作物	216,143,344		
工作物減価償却累計額	△ 126,808,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	698,981		
物品	6,585,510		
物品減価償却累計額	△ 3,725,346		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,099,511		
投資及び出資金	5,022,092		
有価証券	-		
出資金	5,022,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,240,889		
長期貸付金	568,661		
基金	551,558		
減債基金	225,000		
その他	326,558		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 283,689		
流動資産	16,488,757 ※		
現金預金	2,783,483		
未収金	504,900		
短期貸付金	36,339		
基金	13,166,085 ※		
財政調整基金	11,783,638		
減債基金	1,382,448		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,050		
資産合計	298,991,386	純資産合計	221,058,722
		負債及び純資産合計	298,991,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,129,347
業務費用	39,274,359
人件費	12,734,588 ※
職員給与費	10,510,465
賞与等引当金繰入額	901,335
退職手当引当金繰入額	877,116
その他	445,671
物件費等	25,107,707
物件費	15,499,541
維持補修費	469,507
減価償却費	9,138,659
その他	-
その他の業務費用	1,432,064 ※
支払利息	578,843
徴収不能引当金繰入額	202,909
その他	650,313
移転費用	33,854,989 ※
補助金等	16,591,231
社会保障給付	12,617,561
他会計への繰出金	4,159,331
その他	486,865
経常収益	3,614,315
使用料及び手数料	1,991,141
その他	1,623,174
純経常行政コスト	△ 69,515,032
臨時損失	158,784
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	28,799
その他	-
臨時利益	307
資産売却益	307
その他	-
純行政コスト	△ 69,673,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,447,337	299,526,182	△ 78,078,845
純行政コスト(△)	△ 69,673,509		△ 69,673,509
財源	69,102,987		69,102,987
税収等	51,763,817		51,763,817
国県等補助金	17,339,170		17,339,170
本年度差額	△ 570,523 ※		△ 570,523 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,003,037 ※	4,003,037 ※
有形固定資産等の増加		8,102,060	△ 8,102,060
有形固定資産等の減少		△ 13,600,948	13,600,948
貸付金・基金等の増加		6,541,734	△ 6,541,734
貸付金・基金等の減少		△ 5,045,884	5,045,884
資産評価差額	73,393	73,393	
無償所管換等	108,515	108,515	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 388,615	△ 3,821,129	3,432,515 ※
本年度末純資産残高	221,058,722 ※	295,705,053	△ 74,646,330

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	63,853,894 ※
業務費用支出	29,976,215
人件費支出	12,799,484
物件費等支出	15,969,048
支払利息支出	578,843
その他の支出	628,840
移転費用支出	33,877,678 ※
補助金等支出	16,591,231
社会保障給付支出	12,617,561
他会計への繰出支出	4,159,331
その他の支出	509,554
業務収入	71,780,835 ※
税収等収入	51,749,322
国県等補助金収入	16,418,494
使用料及び手数料収入	1,998,893
その他の収入	1,614,127
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,926,941</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,278,844
公共施設等整備費支出	3,704,069
基金積立金支出	2,432,367
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,142,408
その他の支出	-
投資活動収入	2,840,744
国県等補助金収入	920,676
基金取崩収入	722,240
貸付金元金回収収入	1,178,403
資産売却収入	19,425
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,438,100</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,342,790
地方債償還支出	7,332,391
その他の支出	10,399
財務活動収入	3,431,434
地方債発行収入	3,431,434
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,911,356</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 422,515</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,987,879</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,565,364</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>203,706</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,413</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>218,118 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,783,483 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格がない出資金 出資金額により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

##### ②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### (5)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

#### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額100万円以上(美術品は50万円以上)の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

#### 3 重要な後発事象

該当はありません。

#### 4 偶発債務

##### (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0千円	0千円	10,000,000千円	10,000,000千円
群馬県信用保証協会	0千円	96,434千円	4,749,476千円	4,845,910千円
計	0千円	96,434千円	14,749,476千円	14,845,910千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計

② 一般会計等に後期高齢者医療特別会計の一部(広域連合繰出分)を加えたものを普通会計としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	35.2%

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額(限度額)

土地改良事業資金元利補給金(藪塚台地地区) 239,263 千円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	68,559 千円
繰越明許費	1,826,284 千円
合計	1,894,843 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

#### ③ 基金借入金(繰替運用)の内容

基金	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 30 年 4 月 20 日～平成 30 年 6 月 30 日	3,000,000 千円
財政調整基金	平成 31 年 3 月 20 日～平成 31 年 3 月 31 日	2,000,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,639,143 千円

#### ⑤ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

普通会計の将来負担額	98,293,345 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	65,140,284 千円
債務負担行為支出予定額	489,332 千円
公営事業地方債負担見込額	20,450,549 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	629,021 千円
退職手当負担見込額	11,487,725 千円



第三セクター等債務負担見込額	96,434 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	84,391,449 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	14,607,958 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	9,962,456 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	59,821,035 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,901,896 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
88,740 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支 5,777,811 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	78,700,354 千円	76,145,557 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	40,536 千円	29,971 千円
太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分	0 千円	2,300,000 千円
繰越金に伴う差額	△687,877 千円	0 千円
資金収支計算書	78,053,013 千円	78,475,528 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分及び太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

### ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,926,941 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	920,676 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△2,131,163 千円
減価償却費	△9,138,659 千円
賞与等引当金繰入額	901,335 千円
退職手当引当金繰入額	877,116 千円
徴収不能引当金繰入額	202,909 千円

資産除売却益(損)	△129,678 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△570,523 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,015,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

該当はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	250,311,132	3,667,470	2,352,859	251,625,743	97,100,111	4,443,734	154,525,632
土地	71,219,607	803,111	847,383	71,175,335	-	-	71,175,335
立木竹	241,074	-	-	241,074	-	-	241,074
建物	169,326,449	2,334,900	1,450,089	170,211,261	91,921,457	4,060,098	78,289,803
工作物	9,468,692	193,114	77	9,661,729	5,178,654	383,636	4,483,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,310	336,344	55,310	336,344	-	-	336,344
インフラ資産	245,485,133	4,669,512	3,169,563	246,985,082	129,967,761	4,437,130	117,017,322
土地	24,414,177	1,012,688	88,703	25,338,162	-	-	25,338,162
建物	4,761,414	44,389	1,208	4,804,595	3,159,517	115,487	1,645,078
工作物	213,447,539	2,695,805	-	216,143,344	126,808,244	4,321,643	89,335,100
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,862,004	916,630	3,079,652	698,981	-	-	698,981
物品	6,542,901	271,814	229,205	6,585,510	3,725,346	257,796	2,860,165
合計	502,339,166	8,608,795	5,751,626	505,196,336	230,793,218	9,138,659	274,403,118

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,650,716	61,973,078	6,458,349	11,407,085	7,371,770	4,080,416	39,584,217	154,525,632
土地	11,755,399	32,255,711	3,239,717	4,047,573	3,259,920	1,130,378	15,486,637	71,175,335
立木竹	107,396	-	-	-	133,678	-	-	241,074
建物	11,396,395	28,479,650	3,160,026	7,288,759	1,784,228	2,455,942	23,724,803	78,289,803
工作物	375,585	999,332	58,605	39,124	2,193,944	443,707	372,777	4,483,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,941	238,385	-	31,629	-	50,389	-	336,344
インフラ資産	109,148,653	3,207,622	-	40,464	4,522,899	-	97,684	117,017,322
土地	21,604,731	1,959,741	-	-	1,731,398	-	42,292	25,338,162
建物	415,348	1,142,500	-	30,330	1,509	-	55,392	1,645,078
工作物	86,429,593	105,381	-	10,134	2,789,992	-	-	89,335,100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	698,981	-	-	-	-	-	-	698,981
物品	48,473	1,648,723	18,572	31,334	137,855	802,598	172,610	2,860,165
合計	132,847,843	66,829,423	6,476,921	11,478,883	12,032,524	4,883,014	39,854,511	274,403,118

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
太田市土地開発公社	110,000	9,828,435	8,274,366	1,554,069	110,000	100.00%	1,554,069	-	110,000
一般財団法人太田市健診センター	10,769	123,353	18,902	104,451	15,769	68.29%	71,332	-	10,769
群馬東部水道企業団水道事業会計	3,798,036	89,662,499	45,121,457	44,541,042	6,473,803	100.00%	44,541,042	-	3,798,036
一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団	101,000	421,821	269,984	151,837	101,000	100.00%	151,837	-	101,000
一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	2,000	433,110	211,915	221,195	3,000	66.67%	147,463	-	2,000
一般財団法人太田市行政管理公社	3,000	144,009	116,926	27,083	3,000	100.00%	27,083	-	3,000
株式会社夢麦酒太田	55,000	179,134	59,228	119,906	112,500	48.89%	58,621	-	55,000
株式会社おたコミュニティ放送	31,250	139,002	9,452	129,550	112,000	27.90%	36,147	-	31,250
株式会社太田国際貨物ターミナル	35,600	3,287,337	3,064,416	222,921	142,400	25.00%	55,730	-	35,600
株式会社田園都市未来新田	200,000	1,766,791	910,202	856,589	675,500	29.61%	253,616	-	200,000
合計	4,346,655	105,985,491	58,056,848	47,928,643	7,748,972	-	46,896,940	-	4,346,655

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県住宅供給公社	1,000	8,069,732	4,595,963	3,473,769	39,800	2.51%	87,281	-	1,000	1,000
群馬県農業信用基金協会	17,730	127,645,341	120,784,337	6,861,004	4,833,410	0.37%	25,168	-	17,730	17,730
群馬県信用保証協会	446,543	413,479,447	358,803,126	54,676,321	7,385,058	6.05%	3,306,044	-	446,543	446,543
桐生広域森林組合	27	195,512	59,019	136,493	24,792	0.11%	149	-	27	27
公益社団法人群馬県畜産協会	2,720	4,887,705	171,397	4,716,308	4,366,984	0.06%	2,938	-	2,720	2,720
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	120	526,304	501,985	24,319	29,620	0.41%	99	-	120	120
公益財団法人群馬県農業公社	11,276	787,408	105,308	682,100	631,121	1.79%	12,187	-	11,276	11,276
公益財団法人群馬県スポーツ協会	9,067	1,225,013	140,984	1,084,029	731,515	1.24%	13,436	-	9,067	9,067
公益財団法人群馬県勤労福祉センター	3,950	288,197	16,629	271,568	261,410	1.51%	4,103	-	3,950	3,950
地方公共団体金融機構	14,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.08%	248,926	-	14,000	14,000
公益財団法人群馬県防犯協会	453	103,131	2,142	100,989	89,500	0.51%	511	-	453	453
公益財団法人群馬県児童健全育成事業団	15,000	120,152	52,213	67,939	45,000	33.33%	22,646	-	15,000	15,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.08%	1,841	-	300	300
公益財団法人群馬県産業支援機構	102,435	1,278,085	189,224	1,088,861	763,050	13.42%	146,173	-	102,435	102,435
公益財団法人群馬県健康づくり財団	2,679	4,550,588	1,306,402	3,244,186	530,000	0.51%	16,398	-	2,679	2,679
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	4,622	329,168	119,194	209,974	150,000	3.08%	6,470	-	4,622	4,622
公益財団法人群馬県蚕糸振興協会	18,040	1,249,019	15,061	1,233,958	1,229,234	1.47%	18,109	-	18,040	18,040
公益財団法人群馬県消防協会	18,612	803,179	4,212	798,967	784,253	2.37%	18,961	-	18,612	18,612
群馬テレビ株式会社	5,863	1,560,053	409,112	1,150,941	968,640	0.61%	6,966	-	5,863	5,863
株式会社エフエム群馬	1,000	2,110,796	249,692	1,861,104	200,000	0.50%	9,306	-	1,000	1,000
合計	675,437	25,161,599,292	24,782,271,258	379,328,034	40,065,387	-	3,947,712	-	675,437	675,437

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,779,586	-	-	4,052	11,783,638	11,783,638
減債基金	1,607,448	-	-	-	1,607,448	1,607,448
福祉振興基金	61,800	-	-	1,899	63,699	63,699
東矢島土地区画整理事業基金	68,603	-	-	-	68,603	68,603
宝泉南部土地区画整理事業基金	39,458	-	-	-	39,458	39,458
教育振興基金	13,709	-	-	-	13,709	13,709
笹川清奨学基金	51,631	-	-	-	51,631	51,631
交通遺児及び労働災害遺児基金	35,751	-	-	-	35,751	35,751
金券基金	1,072	-	-	-	1,072	1,072
高額療養費貸付基金	14,762	-	-	238	15,000	15,000
東毛林間学校基金	37,634	-	-	-	37,634	37,634
合計	13,711,454	-	-	6,189	13,717,643	13,717,643

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
株式会社田園都市未来新田貸付金	76,590	-	6,660	-	83,250
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	129,070	-	26,040	-	155,110
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	356,545	69,145	3,639	-	360,184
太田市保育士修学資金貸付金	6,456	-	-	-	6,456
合計	568,661	69,145	36,339	-	605,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	70,848	11,297
小計	70,848	11,297
【未収金】		
税等未収金		
市民税	812,107	201,561
固定資産税	882,373	
軽自動車税	16,541	
都市計画税	73,547	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	11,847	1,177
住宅使用料	181,994	-
学校給食費納入金	98,033	-
その他	93,599	509
小計	2,170,041	203,247
合計	2,240,889	214,544

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	218	-
小計	218	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	233,764	2,050
固定資産税	196,443	
軽自動車税	16,668	
都市計画税	15,915	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	3,829	-
住宅使用料	6,303	-
学校給食費納入金	18,157	-
その他	13,603	-
小計	504,682	2,050
合計	504,900	2,050

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,765,133	368,625	1,440,820	-	34,200	290,113	-	-	-
公営住宅建設	1,676,532	209,283	1,313,647	323,089	39,440	356	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,366,380	353,129	1,620,815	-	220,022	525,543	-	-	-
一般単独事業	30,031,261	3,491,016	2,573,292	2,672,166	5,221,054	17,145,201	1,501,000	-	1,501,000
その他	1,827,370	217,140	575,932	770,790	5,476	320,438	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	25,277,061	2,317,714	21,800,795	2,814,430	255,010	406,826	-	-	-
減税補てん債	815,690	190,307	815,690	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,380,857	219,249	344,715	177,384	54,000	788,211	-	-	-
合計	65,140,284	7,366,463	30,485,705	6,757,858	5,829,202	19,476,689	1,501,000	-	1,501,000
									1,089,829



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
65,140,284	55,175,332	9,657,445	302,039	1,858	2,588	1,022	-	0.80%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
65,140,284	7,366,463	7,496,777	7,438,479	6,855,548	5,699,846	19,058,216	9,592,081	1,612,858	20,016

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	306,308	202,909	223,478	-	285,739
賞与等引当金	854,565	901,335	854,565	-	901,335
退職手当引当金	11,599,418	877,116	988,782	-	11,487,752
合計	12,760,291	1,981,360	2,066,825	-	12,674,826

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	施設型給付費負担金	対象者	3,953,158	児童福祉
	保育園児童委託費負担金	対象者	3,408,739	児童福祉
	療養給付費負担金	対象者	1,634,781	高齢者福祉
	下水道事業負担金	太田市下水道事業等	1,018,152	都市計画
	下水道事業補助金	太田市下水道事業等	917,958	都市計画
	保育園運営費等補助金	対象者	582,818	児童福祉
	その他		5,075,625	
	計		16,591,231	
合計		16,591,231		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	42,306,702	
		地方消費税交付金	4,486,073	
		地方交付税	1,777,808	
		分担金及び負担金	1,492,681	
		地方譲与税	766,522	
		その他	934,031	
		小計	51,763,817	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	841,222
			県支出金	79,454
			計	920,676
		経常的補助金	国庫支出金	10,331,704
			県支出金	6,086,790
			その他	-
			計	16,418,494
		小計	17,339,170	
合計	69,102,987			

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,673,509	16,418,494	882,334	40,589,799	11,782,882
有形固定資産等の増加	8,102,060	920,676	2,549,100	4,632,284	-
貸付金・基金等の増加	6,541,734	-	-	6,541,734	-
その他	-	-	-	-	-
合計	84,317,303	17,339,170	3,431,434	51,763,817	11,782,882

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,783,483
合計	2,783,483